

四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社ディーエムエス

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1)株式の総数等 3
- (2)新株予約権等の状況 3
- (3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4)ライツプランの内容 3
- (5)発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6)大株主の状況 3
- (7)議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1)四半期連結貸借対照表 6
- (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	4,290,577	4,265,706	17,889,941
経常利益（千円）	126,653	176,558	730,774
四半期（当期）純利益（千円）	53,650	116,415	349,610
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	67,441	101,904	386,722
純資産額（千円）	6,290,699	6,643,805	6,629,283
総資産額（千円）	12,869,403	12,792,987	13,189,691
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9.21	19.99	60.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	48.9	51.9	50.3

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機を巡る不確実性の高まりにより、海外景気の下振れや円高などがみられる一方で、復興需要の増加を背景として、個人消費や設備投資などに改善の兆しがみられるようになったことから、緩やかに持ち直す状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした状況を反映し、顧客企業における販促企画の需要は堅調に推移し、前年に比べて僅かではありますが回復傾向がみられる状況となりました。

このようななか当社は、積極的な営業展開や現場の生産性向上を図るとともに、ウェブ・モバイル関連サービスの開発により、事業領域の拡大にも努めてまいりました。また、昨年度に開発した「通販・EC出荷代行サービス」「DM送付先最適化サービス」などの営業強化を併せて行ってまいりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結売上高は、42億65百万円（前年同期比0.6%減）となりました。連結営業利益は、主に中元業務や通販出荷代行業務の貢献によって操業度が向上したことと、販売管理費が前年同期に比べて4百万円減少した結果、1億86百万円（同35.5%増）となりました。連結経常利益は、営業外収益が8百万円（同13.9%減）、営業外費用が18百万円（同11.6%減）となった結果、1億76百万円（同39.4%増）となりました。連結四半期純利益は、税金費用を59百万円としたことにより1億16百万円（同117.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は、39億54百万円（0.9%減）と震災により延期されていた販促活動の再開需要を取り込めた前年同期に対して僅かに届かなかったものの、セグメント利益は操業度の向上によって3億円（同10.0%増）となりました。

② セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めた結果、売上高は2億42百万円（同2.7%減）となりました。一方、セグメント利益は盛況に推移した一部の会員獲得プロモーションがキャンペーン業務の操業度を高めたことにより31百万円（同86.0%増）となりました。

③ イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は49百万円（同24.4%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

④ 賃貸部門

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は15百万円（同191.8%増）となりましたが、固定資産税の納付によってセグメント損失は2百万円（前年同期セグメント損失11百万円）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 ～平成24年6月30日	—	7,262,020	—	1,092,601	—	1,468,215

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,400	58,224	—
単元未満株式	普通株式 1,220	—	—
発行済株式総数	7,262,020	—	—
総株主の議決権	—	58,224	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,400	—	1,438,400	19.81
計	—	1,438,400	—	1,438,400	19.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,661	1,975,015
受取手形及び売掛金	2,917,092	2,162,036
仕掛品	220,109	326,511
立替郵送料	158,171	150,377
繰延税金資産	118,181	141,875
その他	264,117	201,796
貸倒引当金	△326	△2,483
流動資産合計	5,278,007	4,955,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,946,903	2,907,034
機械装置及び運搬具（純額）	278,632	270,996
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産（純額）	67,072	67,354
その他（純額）	63,697	61,835
有形固定資産合計	6,186,406	6,137,321
無形固定資産	45,745	45,037
投資その他の資産		
投資有価証券	421,353	398,806
投資不動産（純額）	1,003,526	994,836
繰延税金資産	—	6,725
その他	250,316	243,507
貸倒引当金	△11,069	△3,000
投資その他の資産合計	1,664,125	1,640,875
固定資産合計	7,896,278	7,823,234
繰延資産		
社債発行費	15,405	14,623
繰延資産合計	15,405	14,623
資産合計	13,189,691	12,792,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,774,857	1,727,763
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	525,656	510,656
リース債務	19,066	19,007
未払法人税等	265,219	96,953
賞与引当金	211,520	320,879
その他	591,255	429,742
流動負債合計	3,477,726	3,195,152
固定負債		
社債	612,700	590,125
長期借入金	1,897,702	1,813,787
リース債務	64,993	65,179
退職給付引当金	351,878	352,044
役員退職慰労引当金	68,690	51,366
繰延税金負債	9,624	4,432
再評価に係る繰延税金負債	21,332	21,332
その他	55,761	55,761
固定負債合計	3,082,682	2,954,029
負債合計	6,560,408	6,149,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,449,769	5,478,832
自己株式	△582,552	△582,582
株主資本合計	7,428,032	7,457,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,643	4,131
土地再評価差額金	△817,392	△817,392
その他の包括利益累計額合計	△798,749	△813,261
純資産合計	6,629,283	6,643,805
負債純資産合計	13,189,691	12,792,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,290,577	4,265,706
売上原価	3,831,616	3,762,361
売上総利益	458,960	503,345
販売費及び一般管理費	321,397	316,910
営業利益	137,563	186,435
営業外収益		
受取利息	71	58
受取配当金	6,084	6,327
雑収入	3,892	2,261
営業外収益合計	10,047	8,647
営業外費用		
支払利息	20,256	17,742
その他	702	782
営業外費用合計	20,958	18,524
経常利益	126,653	176,558
特別損失		
固定資産除却損	12	370
投資有価証券評価損	27,221	—
特別損失合計	27,234	370
税金等調整前四半期純利益	99,418	176,187
法人税、住民税及び事業税	1,338	87,347
法人税等調整額	44,429	△27,575
法人税等合計	45,768	59,771
四半期純利益	53,650	116,415

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
四半期純利益	53,650	116,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,790	△14,511
その他の包括利益合計	13,790	△14,511
四半期包括利益	67,441	101,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,441	101,904

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	108,348千円	100,766千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,991,876	249,431	39,812	5,160	4,286,279	4,297	4,290,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	1,217	—	—	1,595	30	1,625
計	3,992,253	250,648	39,812	5,160	4,287,875	4,327	4,292,202
セグメント利益又は損 失(△)	272,736	16,881	△4,608	△11,126	273,882	744	274,627

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,882
「その他」の区分の利益	744
セグメント間取引消去	△1,625
全社費用(注)	△135,439
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	137,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,954,373	242,557	49,545	15,058	4,261,535	4,171	4,265,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	937	—	—	1,358	30	1,388
計	3,954,794	243,494	49,545	15,058	4,262,893	4,201	4,267,095
セグメント利益又は損 失(△)	300,024	31,505	△2,492	△2,209	326,827	359	327,187

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	326,827
「その他」の区分の利益	359
セグメント間取引消去	△1,388
全社費用（注）	△139,373
棚卸資産の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	186,435

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1 株当たり情報）

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）	当第1 四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
1 株当たり四半期純利益金額	9円21銭	19円99銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	53,650	116,415
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	53,650	116,415
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,823	5,823

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年 8月 14日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。